

Economic Indicators

発表日: 2020年11月12日(木)

機械受注統計調査(2020年9月)

～民需(船電除く)は7-9月期は微減。本格的な回復はまだ先に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1
	7-9月	▲ 0.1	3.0	▲ 2.5	1.6	▲ 14.6	28.4
	10-12月(見)	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.2	2.6	▲ 5.9	▲ 14.2
19	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
	5月	1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5
	6月	▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9
	7月	6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8
	8月	0.2	▲ 0.6	▲ 6.9	0.5	28.3	49.6
	9月	▲ 4.4	2.0	3.2	2.7	20.0	▲ 16.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需(船電除く)は前月比で減少、本格的な回復はまだ先になる見通し

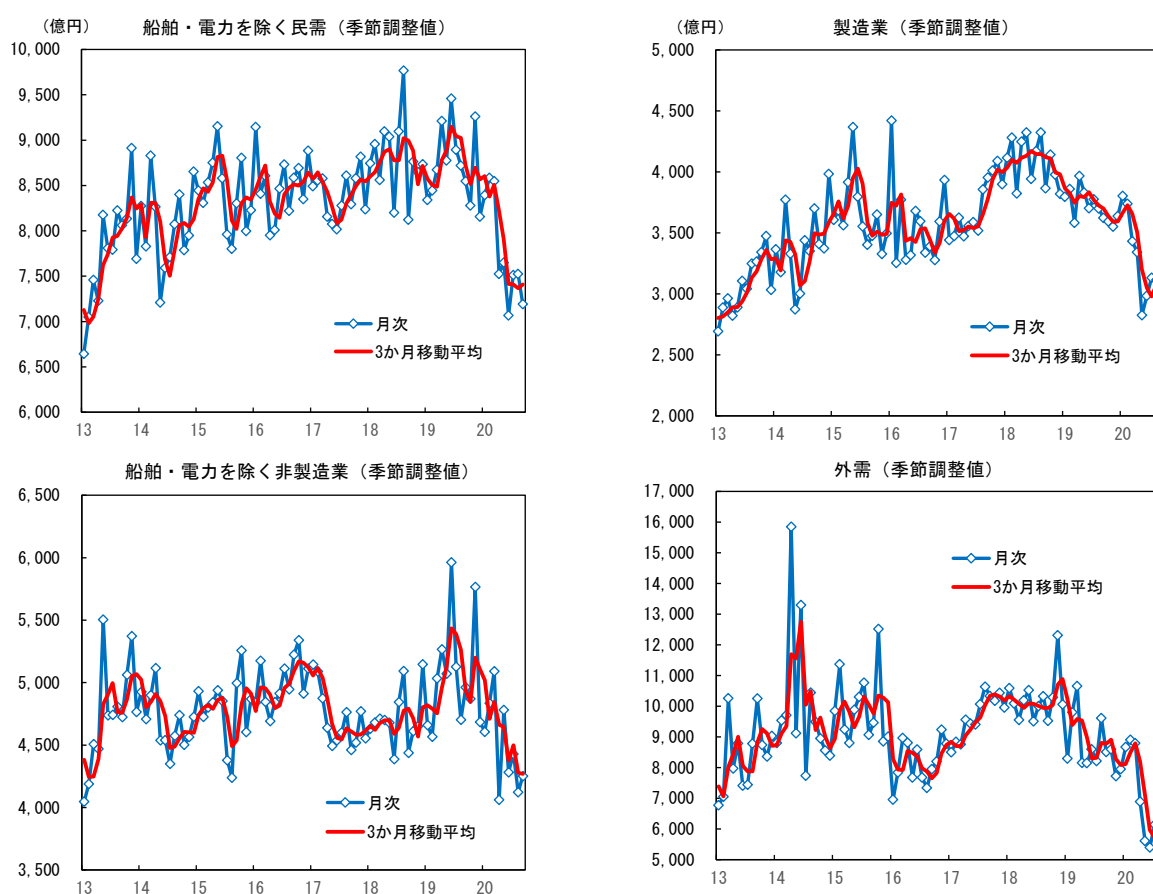
内閣府から発表された20年9月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲4.4%(コンセンサス: 同▲1.1%、レンジ: 同▲3.5%~+4.2%)と市場予想を下回る結果となった。また、四半期で見ると、7-9月期は前期比▲0.1%と微減となった。減少は5四半期連続となる。

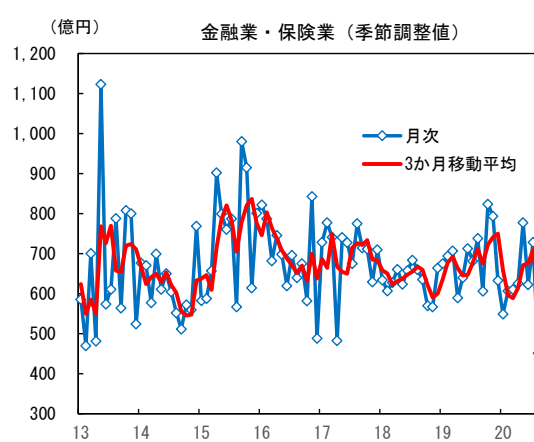
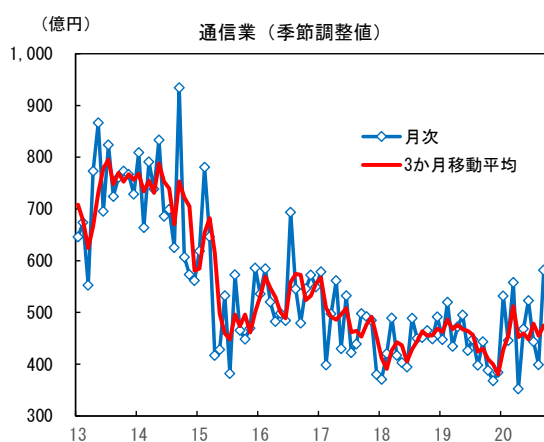
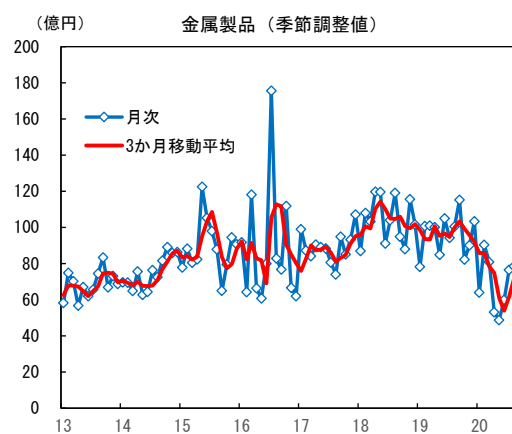
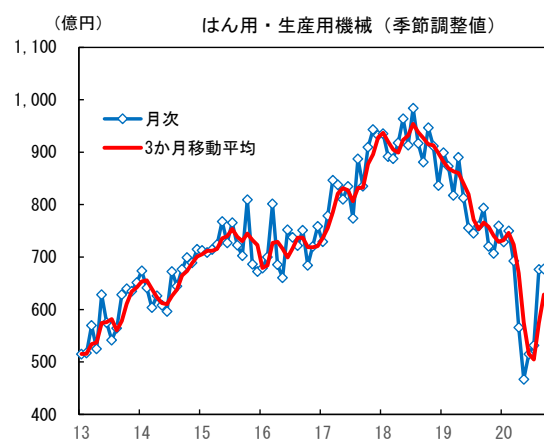
業種別にみると、製造業が前月比+2.0%(8月: 同▲0.6%)、非製造業(船舶・電力除く)が同+3.2%(8月: 同▲6.9%)となった。生産活動の回復に伴い製造業は5月を底に持ち直しがみられている一方、非製造業は一進一退の動きが続いている。業種ごとに内訳をみると、製造業では食品製造業(前月比+178.7%)や8月に大きく減少した化学工業(同+45.3%)など8業種が増加した一方、その他輸送用機械(同▲63.6%)やパルプ・紙・紙加工品(同▲47.9%)など9業種が減少した。非製造業では、大型案件のあった通信業(同+45.8%)や8月に大きく減少した金融業・保険業(同+29.4%)など7業種が増加した一方、不動産業(同▲0.9%)など5業種が減少した。

四半期でみると、7-9月期は製造業が同+3.0%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲2.5%となった。製造業が前期比で増加に転じ、内閣府の見通しを上回る結果となる一方、非製造業は減少が続いた。製造業では、4-6月期に大きく落ち込んでいた金属製品（同+36.5%）やはん用・生産用機械（同+21.9%）などが製造業の持ち直しをけん引した。また、外需は同+28.4%と大幅に増加しており、世界経済の回復に伴う海外からの受注の持ち直しがみられた。

同時に公表された10-12月期の内閣府の見通しでは、機械受注（船舶・電力を除く民需）で前期比▲1.9%、製造業が同▲1.9%、非製造業（船舶・電力除く）が同▲1.2%となった。なお、この数字は過去の達成率が低かったことにより計算上押し下げられている面があり、達成率を考慮しない単純集計値でみれば前期比+9.6%と増加が見込まれている。もっとも、足元で再び新型コロナウイルスの感染拡大が生じ、先行き不透明感が強まっていることに加え、企業業績の大幅悪化や設備過剰感の強まり等、設備投資を取り巻く環境が厳しいことを踏まえると、10-12月期については慎重に見ておいた方が良いでしょう。

先行きについては、目先は低迷が続いた後、緩やかに増加していくことが見込まれる。世界経済の回復に伴う輸出の増加が続いていることなどから、製造業を中心に企業業績は回復し、それに遅れる形で受注も緩やかに増加していくとみられる。もっとも、足下で国内の新型コロナウイルス新規感染者数が増加しており、サービス消費への一定の制約は続くことで、非製造業への下押し圧力はかかる見込みである。また、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることや米中対立の行方など、世界経済の先行き不透明感は依然として強い。企業の設備投資に対する慎重な姿勢は続き、機械受注動向の本格的な回復には時間がかかる見通しである。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

